

令和3年度事務事業一覧（事務事業マネジメントシートから一部抜粋）

通し番号	事業番号	事務事業名	課名	事業の目的	事業の概要	成果
1	928	農業委員会運営事業	農業委員会事務局農業行政課	農業・農業者を代表する行政機関である農業委員会組織を適切に運営し、農業の健全な発展に寄与するため。	法令に基づきその権限に属された農地等の利用関係の調整や農地利用の最適化の推進等、農業委員会が行う所掌事務について適正かつ円滑に実施する。	総会、現地調査会及び専門委員会を開催し、法令に基づいた許認可等の適正な審査及び農地利用の最適化を進めることにより、農業の健全な発展に寄与することができた。
2	929	農地再生チャレンジ事業	農業委員会事務局農業行政課	増加する遊休農地対策として、遊休農地を再生し有効活用を図るため。また、市民に農業の楽しさ及び農地の大切さを再認識してもらうため。	農業委員及び農地利用最適化推進委員が中心となり、JA等の関係機関と連携して、市内の遊休農地を再生し、ジャガイモを作付けし、収穫したジャガイモについては、市内の公立保育所等へ配布する。再生した農地については、耕作を希望する担い手へ引き継ぐ。	中根地内の遊休農地を再生し、周辺農地と合わせて担い手に引き継ぐことが出来た。また、収穫したジャガイモは、公立保育所、「みんなの食堂」等に提供することで、有効活用が図られた。
3	931	農地基本台帳システム管理	農業委員会事務局農業行政課	市内の農地情報等を一括管理し、農業委員会所掌事務を適正かつ円滑に実施するため。	農業委員会総会に諮る農地法等の許可申請案件議案書作成や各種証明書発行等の事務処理を円滑に行うため、市内の農地・農家情報等について常時管理する。	市内農地の情報を随時更新し、常に最新の状態に維持することができた。
4	932	農委だより発行事業	農業委員会事務局農業行政課	法令等による農地の制度や国県等の支援施策の活用等に関する情報、農業委員会の活動状況等を農業者を始め、市民に周知するため。	農家への広報誌「農委だよりつくば」を年2回（7月・1月）発行する。	市内の農家に、農業委員会の活動や農業者に必要な情報を、広報誌を通じて提供することができた。
5	933	農地パトロール（農地利用状況調査）	農業委員会事務局農業行政課	市内全農地の利用実態を把握し、農地利用の最適化を図るため。	農業委員及び農地利用最適化推進委員が、市内全農地の利用状況を現地調査する。 調査の結果、荒廃が進んだ農地の所有者に対しては、戸別訪問等による今後の利用意向を確認した上で、必要なあっせんや農地中間管理機構等との利用関係の調整を行う。	市内全農地を調査することにより、遊休農地等の実態を把握することができた。また、遊休農地等所有者の今後の利用意向等を確認することにより、農地利用の最適化を推進することができた。
6	934	農業者年金事業	農業委員会事務局農業行政課	農業者の老後生活の安定及び福祉の向上を図ると共に、農業担い手確保に資するため。	独立行政法人農業者年金基金との業務委託契約に基づき、農業者年金の加入対象者に対して加入推進を行うとともに、年金受給者に関する届出等の事務を行う。	農業者年金受給者等の資格取得や現況届等の各種届出について作成し、関係機関に送付した。また、年金受給者に対する個別相談を行ない、適正給付となるよう指導した。さらに、年金加入推進対象者全員に対して、年金制度に関する案内資料を送付し、加入推進を行った。
7	935	納税猶与事務	農業委員会事務局農業行政課	相続・贈与に伴う農地の細分化防止と農業後継者の確保を図るため。	農地の相続税・贈与税納税猶与制度の適用を受けるための証明書の発行等を行う。また、制度の適正実施のため、適用者の農業経営状況等を把握し、必要に応じて特例農地の適正管理指導等を行う。	相続等による農地の細分化を防止し、農業後継者の農業経営継続に寄与することができた。
8	936	農家後継者結婚支援事業	農業委員会事務局農業行政課	農業という職業の特性により、男女の出会いが少ない農業後継者の結婚を支援するため。	市内在住の農業後継者や農業に関心のある男女の出会いの場を提供する。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により交流会を中止したので、特になし。